

事前評価調書

I 事業概要																																													
事業名	砂防等事業（通常砂防事業）																																												
地区名	いりみちさわ 入道沢																																												
事業箇所	さなげちようちない 豊田市猿投町地内																																												
事業のあらまし	入道沢は豊田市猿投町に位置し、保全対象として入院施設を備えた病院を抱える土石流危険溪流である。 土石流の危険性の高い溪流であり、人命などを守るため、土石流対策施設の整備を行う。																																												
事業目標	【達成（主要）目標】 ・入院施設を備えた病院を土石流から保全する。 【副次目標】 ・なし																																												
事業費	事業費	内訳																																											
	1.1 億円	■工事費 0.6 億円、■用補費 0.2 億円、■その他 0.3 億円																																											
事業期間	採択予定年度	2022 年度	着工予定年度	2024 年度	完成予定年度	2026 年度																																							
事業内容	法面工 1,000 m ²																																												
II 評価																																													
①事業の必要性	1) 必要性	流域は荒廃が著しく、不安定土砂が多く堆積しており、豪雨等が発生した際は甚大な被害が発生する恐れがあるため、土石流対策を行い、保全対象を守る必要がある。 費用便益分析マニュアル(砂防事業)に基づき算定したB/Cは5.5で1.0を越えている。																																											
	判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。 【理由】 土石流から保全対象を守る必要があるため。																																										
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・法面工</td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td colspan="5">1.1</td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table>						2022	2023	2024	2025	2026	合計	工種 区分	調査・設計	←	→				用地補償		←	→			工事						・法面工			←	→		事業費(億円)	1.1					1.1
		2022	2023	2024	2025	2026	合計																																						
	工種 区分	調査・設計	←	→																																									
用地補償			←	→																																									
工事																																													
・法面工				←	→																																								
事業費(億円)	1.1					1.1																																							
2) 地元の合意形成	過年度土砂災害防止法に基づく地元説明会を実施した際、土石流対策要望の声が高まっており、合意形成は図られていると判断する。																																												
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。 【理由】 円滑な事業環境は整っており、計画の実効性が確保されている。																																											
III 対応方針																																													

<p>事業実施が 妥当である</p>	<p>事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。</p>
<p>IV 事後評価実施の有無と主な評価内容</p>	
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 ・対策施設や保全対象の状況から事業効果を確認する。</p>	